

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,977,009	7,220,907	28,956,596
経常利益 (千円)	362,240	206,773	1,071,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	218,278	139,305	660,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,056	36,539	720,457
純資産額 (千円)	7,832,894	7,915,014	7,974,445
総資産額 (千円)	26,797,939	31,262,335	30,064,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.36	14.38	67.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.33	14.37	67.74
自己資本比率 (%)	28.8	25.0	26.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第49期及び第50期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和政策により雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめ新興国の景気減速等、海外景気の下振れリスクへの懸念などにより、不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報サービス事業の売上高は、情報処理サービスにおいて、各種ギフト処理サービス、地方公共団体向け処理、請求書作成代行などの売上が順調に推移いたしました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システムなどの案件が順調に推移したものの、前年同期に計上した地方公共団体向け大型機器販売とS I・ソフト開発案件の反動減などの影響により、微減となりました。一方、利益面では、情報処理サービスにおいて、新たなギフト処理サービス立ち上げの費用がかさみ、また、S I・ソフト開発においても売上の反動減などにより減益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は37億48百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は89百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売業者やネットショップにおきましても個店差はあるものの、全体として昨年を上回る先が相当数多かったことから収納件数は順調に増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は34億72百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1億46百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億20百万円（前年同期比3.5%増）、利益においては、営業利益は1億99百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益は2億6百万円（前年同期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して11億97百万円増加し、312億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億92百万円、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少したものの、金銭の信託が22億15百万円、その他流動資産が1億18百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億57百万円増加し、233億47百万円となりました。これは主に、短期借入金2億13百万円、買掛金が1億60百万円減少したものの、収納代行預り金が15億59百万円、賞与引当金が2億55百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、79億15百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,033,600	10,033,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,033,600	10,033,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	10,033,600	-	1,227,363	-	927,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,776,300	97,763	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,033,600	-	-
総株主の議決権	-	97,763	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54

(注) 上記のほかに信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式95,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,758	4,058,980
金銭の信託	14,830,419	17,046,339
受取手形及び売掛金	4,569,459	4,314,775
有価証券	30,000	-
商品	40,203	34,123
仕掛品	547,429	551,240
前払費用	468,049	556,574
繰延税金資産	44,198	102,636
その他	28,151	146,944
貸倒引当金	463	457
流動資産合計	25,509,205	26,811,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,329,135	1,244,071
土地	792,557	791,098
その他(純額)	652,414	702,470
有形固定資産合計	2,774,107	2,737,639
無形固定資産		
ソフトウェア	440,428	455,245
ソフトウェア仮勘定	124,609	142,350
その他	28,924	15,236
無形固定資産合計	593,961	612,833
投資その他の資産		
投資有価証券	862,726	755,870
繰延税金資産	7,174	6,429
差入保証金	290,327	290,184
その他	27,326	48,421
貸倒引当金	235	201
投資その他の資産合計	1,187,319	1,100,704
固定資産合計	4,555,389	4,451,177
資産合計	30,064,594	31,262,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,212,615	2,052,014
短期借入金	233,417	20,000
1年内返済予定の長期借入金	167,232	167,232
未払法人税等	160,100	147,349
収納代行預り金	17,147,517	18,707,268
賞与引当金	5,250	260,301
役員賞与引当金	1,000	8,162
受注損失引当金	1,800	10,489
株主優待引当金	47,000	44,045
その他	1,254,310	1,153,723
流動負債合計	21,230,244	22,570,585
固定負債		
長期借入金	342,402	297,824
繰延税金負債	62,174	15,726
役員退職慰労引当金	213,831	209,752
退職給付に係る負債	39,307	18,857
資産除去債務	12,129	12,166
その他	190,060	222,407
固定負債合計	859,905	776,734
負債合計	22,090,149	23,347,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,363	1,227,363
資本剰余金	927,219	927,219
利益剰余金	5,810,305	5,832,266
自己株式	307,282	285,458
株主資本合計	7,657,605	7,701,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,689	103,679
その他の包括利益累計額合計	209,689	103,679
非支配株主持分	107,149	109,944
純資産合計	7,974,445	7,915,014
負債純資産合計	30,064,594	31,262,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,977,009	7,220,907
売上原価	5,723,935	6,055,255
売上総利益	1,253,074	1,165,652
販売費及び一般管理費	894,556	965,821
営業利益	358,517	199,830
営業外収益		
受取利息	382	384
受取配当金	1,151	-
受取手数料	425	1,956
為替差益	2,066	4,883
助成金収入	600	-
未払配当金除斥益	142	223
その他	518	229
営業外収益合計	5,286	7,677
営業外費用		
支払利息	845	487
持分法による投資損失	717	247
営業外費用合計	1,563	735
経常利益	362,240	206,773
特別利益		
補助金収入	-	112,481
特別利益合計	-	112,481
特別損失		
固定資産圧縮損	-	92,572
特別損失合計	-	92,572
税金等調整前四半期純利益	362,240	226,681
法人税、住民税及び事業税	169,455	138,424
法人税等調整額	30,918	54,293
法人税等合計	138,536	84,131
四半期純利益	223,703	142,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,425	3,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,278	139,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	223,703	142,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,596	106,010
繰延ヘッジ損益	243	-
その他の包括利益合計	28,352	106,010
四半期包括利益	252,056	36,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,631	33,295
非支配株主に係る四半期包括利益	5,425	3,244

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
自己株式の帳簿価額	307,282千円	285,458千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	222,935	201,111
自己株式数	349,854株	340,554株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	95,000	85,700

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
長期借入金	229,840千円	229,840千円

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
収納代行預り金	17,147,517千円	18,707,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	120,359千円	122,086千円
のれんの償却額	1,555	670

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,883,167	3,093,842	6,977,009	-	6,977,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,828	-	10,828	10,828	-
計	3,893,995	3,093,842	6,987,837	10,828	6,977,009
セグメント利益	235,003	115,677	350,681	7,836	358,517

(注)1. セグメント利益の調整額7,836千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,748,099	3,472,808	7,220,907	-	7,220,907
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,118	3	9,121	9,121	-
計	3,757,217	3,472,811	7,230,029	9,121	7,220,907
セグメント利益	89,866	146,893	236,759	36,929	199,830

(注)1. セグメント利益の調整額 36,929千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円36銭	14円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,278	139,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,278	139,305
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,679	9,688,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円33銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,369	4,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間 - 株 当第1四半期連結累計期間90,686株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月 9日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。